

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額							
							活動 指標の 名称	目標値	実績値				150, 419	150, 419					
1	総	農業嘱託員に係る事務	各地域の代表として、地域と農業行政の連携を密にし、農業推進を図る。	農業者	定例 定型	嘱託員数	3 9 名	3 9 名	3 9 名					2, 184			3 9 名	A	農業嘱託員（農業生産組合長）に対しての会議や報酬の支払い、生産組合員への周知依頼等行い、必要な情報の周知が図れた。
1		農業嘱託員に係る事務								農業嘱託員（生産組合長）会議の開催及び報酬の支払い事務等	会議の開催回数	年 1 回	年 1 回		2, 184				
1		農業嘱託員に係る事務								農業情報の意見交換及び組合員等への周知事務等	周知依頼回数	年 6 回	年 6 回						
2	総	各種協議会等に係る事務	自治体や各種団体等により組織された協議会等において、農政業務に関する協議研究を行い、その推進と円滑化を図る。	各種協議会等	定例 定型	協議会への参画回数	1 0 回	1 0 回	1 0 回					30			1 0 回	A	県農政事務協議会、さがみ都市農業保全協議会、湘南広域都市行政協議会都市農業部会に参加し、県をはじめ他市町、関係団体等との情報交換、意見交換を通じて都市農業が抱える課題や問題点の共有を図ることができた。
2		各種協議会等に係る事務								県農政事務協議会への参加及び負担金の支出等	・総会、研修等の出席回数 ・県要望回数	・年 3 回 ・年 1 回	・年 3 回 ・年 1 回		5				
2		各種協議会等に係る事務								さがみ都市農業保全対策協議会への参加及び負担金の支出等	・負担金の支出時期 ・会議等の参加	・ 2 6 年 8 月 ・年 2 回	・ 2 6 年 7 月 ・年 3 回		25				
2		各種協議会等に係る事務								神奈川県農業共済組合への災害被害等の報告	被害報告対応	発生時における即時対応	雪害後の連絡調整						
2		各種協議会等に係る事務								都市農業部会の課題についての研究	都市農業部会会議	年 6 回	年 5 回						

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値			実績値				
														150, 419	150, 419				
2		各種協議会等 に係る事務							選任による農業 委員に関する連 絡調整	選任依頼件数	年 1 件	年 1 件							
3	総	農業制度資金 利子補給金に 係る事務	施設整備や機械 導入等農業経営 のための融資資 金に対する利子 補給を行う。	さがみ 農協及 び農業 者	定例 定型	利子補給の新規 受付件数	5 件	5 件	5 件				91			7 件	A	事務事業の目的の達成に 向けて、すでに成果が出 ている。	
3		農業制度資金 利子補給金に 係る事務							かながわ都市農 業推進資金利子 補給金の周知と 申請に基づく補 給手続	利子補給の件 数	年 1 件	年 0 件		0					
3		農業制度資金 利子補給金に 係る事務							茅ヶ崎市農業経 営資金利子補給 金の申請に基づ く補給手続	利子補給の件 数	年 2 件	年 3 件		8					
3		農業制度資金 利子補給金に 係る事務							茅ヶ崎市農業経 営基盤強化資金 利子助成金の周 知と申請に基づ く補給手続	利子助成の件 数	年 1 件	年 3 件		61					
3		農業制度資金 利子補給金に 係る事務							営農資金利子補 給金の周知と申 請に基づく補給 手続	・ 利子補給の 件数 ・ J A との調 整回数	・ 年 1 件 ・ 年 2 回	・ 年 1 件 ・ 年 2 回		22					
4	総	水田保全対策 事業	水田及び水田機 能の保全を図 る。	農業 者、市 民	定例 定型	水田保全対策実 施面積	350a	350a	350a					1, 559		419 a	A	水田耕作状況調査や米消 費拡大事業の実施、ま た、水田景観保全と地力 向上を図るため、事業に 賛同いただいた 1 5 名の 水田所有者に協力いた だき、 4 0 9 a の水田への レンゲ草の種子の配布及 び災害時用おかげ用米分 の田 1 0 a 分として、水 田保全に寄与した。	
4		水田保全対策 事業							水田の現地調査	水田耕作状況 調査実施率 (1 , 7 0 6 筆)	1 0 0 %	1 0 0 %							

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
4		水田保全対策 事業							市民まつりへの 参加による啓発	市民まつりで の米消費拡大 事業参加者数	600人	600人		110					
4		水田保全対策 事業							地場産米の災害 備蓄食糧への活 用事業、水田景 観保全事業の実 施	水田保全策実 施面積	350a	409a		1,449					
5	総	地産地消推進 事業	地産地消の推 進による都市農 業の振興及び農 業理解の促進を 図る。	農業団 体及び 農業者 等	定例 定型	地場農畜水産物 普及への取組件 数	10件	10件	10件					69,440		業務 計画	10件	A	地場産農畜水産物の学校 給食導入支援や、市内肉 牛の6次産業化商品のP R支援、ふるさと納税へ の市内一次産業者への参 加奨励等を行い、成果が 出ている。
5		地産地消推進 事業							消費者への地場 産農産物・地元 農業周知PRの ための各種イベ ントの実施	各種開催数	年60件	年60件		2,303	業務 計画				
5		地産地消推進 事業							農産物品評会・ 共進会の実施及 び参加	開催回数	年12回	年12回		183	業務 計画				
5		地産地消推進 事業							J Aさがみが実 施する事業の交 付申請受付と補 助金交付事務	・補助金の交 付時期 ・J Aとの協 議回数	・平成27 年3月 ・年2回	・平成27 年4月 ・年2回		23,930	業務 計画				
5		地産地消推進 事業							花・トマト優良 種苗導入育成事 業補助の交付申 請受付と補助金 交付事務	・補助金の交 付時期 ・J Aとの協 議回数	・平成27 年3月 ・年2回	・平成27 年4月 ・年2回		820	業務 計画				

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

7/42

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
5		地産地消推進 事業							果樹振興を図る ための観光農業 奨励事業補助の 交付申請受付と 補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・JA等との協議回数	・平成27年3月 ・年2回	・平成27年4月 ・年2回		298	業務 計画				
5		地産地消推進 事業							農産物出荷・流通対策補助事業の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・青果市場等の協議回数	・平成27年2月3月 ・年2回	・平成27年4月 ・年2回		11,961	業務 計画				
5		地産地消推進 事業							地場野菜PR出荷対策事業補助の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・青果市場等の協議回数	・平成27年2月3月 ・年2回	・平成27年4月 ・年2回		1,676	業務 計画				
5		地産地消推進 事業							地場農産物普及促進の取組	地場農畜水産物普及への取組件数(継続事業あり)	10件	10件		114	業務 計画				
5		地産地消推進 事業							補助金の支出	・補助金の交付時期 ・県との協議回数	・平成26年度執行 ・10回	・26年度30件執行、1件未執行 ・50回		28,155					
6	総	農作物鳥獣病害虫対策事業	農作物への鳥獣・病害虫被害を抑制し、安全安心な農産物を消費者へ提供する。	農業者及び消費者	定例定型	大規模被害の発生数	0回	0回	0回					2,343		0回	A	事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている。	
6		農作物鳥獣病害虫対策事業							病害虫情報の収集・提供、鳥獣被害対策物品の購入及び有害獣捕獲檻の貸出	有害鳥獣被害報告数	被害報告数 年0件	年0件		15					
6		農作物鳥獣病害虫対策事業							水稻病害虫防除事業費補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・JAとの協議回数	・平成27年1月 ・年2回	・平成27年2月 ・年2回		250					
6		農作物鳥獣病害虫対策事業							土壌病害虫防除事業費補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・JAとの協議回数	・平成27年1月 ・年2回	・平成27年2月 ・年2回		1,700					

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動 活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
6		農作物鳥獣病害虫対策事業							有害鳥獣類対策事業費補助金・施設野菜病害虫防除補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・J Aとの協議回数	・平成27年3月 ・年2回	・平成27年4月 ・年2回		378					
7	総	家庭菜園事業	遊休農地を家庭菜園として市民に提供し、農作業を通して農業への理解と関心を深めてもらうとともにその有効利用を図る。	農業者及び市民	定例定型	市民農園の新規開設数	3箇所	3箇所	3箇所					286		5か所	A	家庭菜園については、適正に管理を行い、相続等やむを得ない事由により2菜園が年度内に閉園となったが、適正に管理を行い、継続的な利用を図った 農地所有者で市民農園開設希望者に対し、相談から手続き、現場での区画割作業、募集までの支援を行い新規に5農園が新規開設され、成果が出ている。	
7		家庭菜園事業							利用者不在区画について空き区画を極力減少させるため、適正な管理を行う	区画の利用率 (589区画)	100%	100%		286					
7		家庭菜園事業							農家が自己開設できるよう市で指導し支援を行う	既存菜園の市営から自己開設に移管支援件数	— (下段に数値を統合)								
7		家庭菜園事業							農家が自己開設する市民農園を市で指導し支援を行う	・市民農園新規開設数 ・開設支援協議回数	・年3農園 ・年10回	・年5農園 ・年15回							
7		家庭菜園事業							特定農地貸付けの承認に関する連絡調整	連絡調整件数	年10件	年36回							
8	総	農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	認定農業者や新規就農者の確保、農業経営改善計画の策定・総合支援、農地利用集積を図る。	農業者	定例定型	認定農業者数	63人	63人	63人					9,101		業務計画	49人	A	認定農業者の数は減少しているが、青年就農給付金対象者は6名となった。また、意欲ある営農者や新規就農者等への農用地利用集積を図り、斡旋を行うことで、件数21件、面積21,668㎡利用権設定を行うことができ、事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている。

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								208,456
6		農作物鳥獣病害虫対策事業	有害鳥獣類対策事業費補助金・施設野菜病害虫防除補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２８年３月 ・年２回			408																維持
7	総	家庭菜園事業				0.47		796		あり						不可		未	高	高	高	縮小		維持
7		家庭菜園事業	利用者不在区画について空き区画を極力減少させるため、適正な管理を行う	区画の利用率（５６３区画）	１００％			796																維持
7		家庭菜園事業	農家が自己開設できるよう市で指導し支援を行う	既存菜園の市営から自己開設に移管支援件数	－ (下段に数値を統合)																			予算なし
7		家庭菜園事業	農家が自己開設する市民農園を市で指導し支援を行う	・市民農園新規開設数 ・開設支援協議回数	・年３農園 ・年１０回					あり	①事業実施主体の最適化	9箇所	市民農園の新規開設数（平成２５～２７年度累計）	27	農地所有者自ら開設する農園の開設を支援し、増加を図る									予算なし
7		家庭菜園事業	特定農地貸付けの承認に関する連絡調整	連絡調整件数	年１０件																			予算なし
8	総	農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業				0.65		10,646	業務計画	なし						済	新規就農者受入支援体制の統一化	未	高	高	高	現状維持	増やす	

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業						農業経営基盤強化促進法による農業者認定	認定農業者の申請件数	年25件 (再認定19名含む)	年7件 (再認定6名含む)			業務計画					
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業						農業再生協議会の運営	農業再生協議会総会の運営	年1回	年1回			業務計画					
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業						経営拡大農家等への遊休農地の利用促進	農地利用集積による利用権設定件数	年20件	年21件			業務計画					
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業						農用地利用集積計画の作成に関する連絡調整	利用権設定に係る連絡調整件数	年40件	年42回			業務計画					
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業						農業再生協議会への参加及び負担金交付事務	・負担金の支出時期 ・会議等の参加	・平成27年3月 ・年1回	・平成26年6月 ・年1回		101	業務計画					
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業						人・農地プラン改定に向けての地域農業者との協議、検討会及びプランの改定事務	地域における話し合い、検討会及びプランの改定	・年2回 ・1回 ・平成27年3月	・年4回 ・1回 ・平成27年3月			業務計画					
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業						新規就農者への青年就農給付金の交付事務	・給付対象者 ・給付金の交付	・5人 ・平成27年3月	・6人 平成27年3月		9,000	業務計画					
9	総	環境保全型農業の推進事業	環境に負荷を与えない地域循環型農業及び優良農地の保全と化学肥料を使用しない環境に優しい土づくりを推進するとともに、環境保全型農業に取り組む農業者の支援をする。	農業者及び市民	定例定型	土壌改良面積	7,400㎡	7,400㎡	7,400㎡				2,445		7,400㎡	A	自然循環機能を活かし、有機質肥料の利用により、農薬、化学肥料等の使用量の減少を図り、土壌改良の推進に資するため、適正に事務を執行した。		

基礎情報			平成２７年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	農業経営基盤強化促進法による農業者認定	認定農業者の申請件数	年１１件 (再認定１名含む)		10	業務計画															予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	農業再生協議会の運営	農業再生協議会総会の運営	年１回			業務計画															予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	経営拡大農家等への遊休農地の利用促進	農地利用集積による利用権設定件数	年２０件			業務計画															予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	農用地利用集積計画の作成に関する連絡調整	利用権設定に係る連絡調整件数	年４０件			業務計画															予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	農業再生協議会への参加及び負担金交付事務	・負担金の支出時期 ・会議等の参加	・平成２８年３月 ・年１回		136	業務計画															維持
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	人・農地プラン改定に向けての地域農業者との協議、検討会及びプランの改定事務	地域における話し合い、検討会及びプランの改定	・年２回 ・１回 ・平成２８年３月			業務計画															予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	新規就農者への青年就農給付金の交付事務	・給付対象者 ・給付金の交付	・７人 ・平成２８年３月		10,500	業務計画															増やす
9	総	環境保全型農業の推進事業				0.32	3,924			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
9		環境保全型農業の推進事業							学校給食残さの堆肥利用及び環境に配慮した食育普及活動	・協議回数	・年3回	・年3回		250					
9		環境保全型農業の推進事業							景観植物及び景観緑肥植物植栽への助成	・植栽面積 ・協議回数	・6,000㎡ ・年3回	・6,000㎡ ・年3回		540					
9		環境保全型農業の推進事業							マルハナバチ導入育成事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・JAとの協議回数	・平成27年3月 ・年2回	・平成27年4月 ・年2回		410					
9		環境保全型農業の推進事業							土壌改良事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・JAとの協議回数	・平成27年3月 ・年2回	・平成27年4月 ・年2回		1,136					
9		環境保全型農業の推進事業							熱水土壌消毒事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・JAとの協議回数	・平成27年3月 ・年2回	・平成27年4月 ・年2回		58					
9		環境保全型農業の推進事業							環境保全型農業直接支援対策事業補助金の交付事務	・交付対象人数 ・補助金の交付時期	・年2人 ・平成27年3月	・年2人 ・平成27年3月		51					
10	総	援農ボランティア事業	農家に援農ボランティアを派遣し、人手不足の解消に努めるとともに、研修講座を行い即戦力となるボランティアを養成する。	農業者及び市民	定例定型	再幹旋を含む成立件数	70件	80件	90件					478		131件	A	平成26年度の援農ボランティア登録数は243人、登録農家は34件。幹旋件数は年135件、内成立件数131件、その内新規成立件数は13件であった。さらに、援農ボランティア育成のための研修講座も適切に実施できた。	
10		援農ボランティア事業							援農ボランティアと受入農家の募集・幹旋	幹旋件数 (再幹旋含む)	年80件	年135件							

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

15/42

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
10		援農ボラン ティア事業							援農ボランティ ア育成農業研修 講座の開催	講座回数	年 1 9 回	年 1 9 回		478					
11	総	農業後継者等 育成対策事業	農業の活性化を 図り、農業の多 様な担い手の確 保・育成を図 る。	農業者 及び市 民	定例 定型	新規就農支援人 数	2 人	2 人	2 人					209		4 人	A	新規就農希望者 4 名への 就農支援を行った結果、 市内で 3 名の方が新規就 農した。残りの 1 名は市 内在住の方で藤沢に農地 をお持ちの地権者であっ たため、藤沢市での就農 となった。	
11		農業後継者等 育成対策事業							J A さがみ青壮 年部組織強化の ための補助金交 付申請の受付及 び交付事務	・補助金の交 付時期 ・会議出席件 数	・平成 2 6 年 7 月 ・年 9 回	・平成 2 7 年 4 月 ・年 9 回		73					
11		農業後継者等 育成対策事業							農業体験学習事 業のための補助 金交付申請の受 付及び交付事務	・補助金の交 付時期 ・会議出席件 数	・平成 2 6 年 7 月 ・年 2 回	・平成 2 7 年 4 月 ・年 2 回		136					
11		農業後継者等 育成対策事業							新規就農希望者 への就農支援	新規就農支援 相談件数及び 新規就農人数	年 1 0 件 年 2 人	・年 1 5 件 ・年 3 人							
12	総	農業振興地域 整備計画管理 事業	農業振興地域整 備計画の進行管 理を行い、優良 農地である農用 地区域において 生産性の向上と 農業経営基盤の 安定化を図る。	農業者 等	政策	資料収集のため の現地調査	2回	2回	2回							2 回	A	農業振興地域整備計画の 整備に向けて、県との調 整を行い、不明な点は現 地に出向き確認を行っ た。	
12		農業振興地域 整備計画管理 事業							農振法に伴う県 との協議	県との協議回 数	年 2 回	年 2 回							
13	総	畜産振興事業	市内畜産農家を 支援し、畜産技 術の向上と畜産 経営の安定を図 る。	茅ヶ崎 市畜産 会及び 畜産農 家	定例 定型	畜産農家数	1 5 戸	1 5 戸	1 5 戸					1, 893		1 3 戸	A	畜産農家数は養豚農家が 2 件廃業したことから、 1 5 戸から 1 3 戸に減少 した。しかしながら、各 種事業については、肉豚 共進会を除き畜産振興を 図るため、継続的に実施 した。	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
10		援農ボランティア事業	援農ボランティア育成農業研修講座の開催	講座回数	年 1 8 回			408															維持
11	総	農業後継者等育成対策事業				0.15		240		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
11		農業後継者等育成対策事業	J A さがみ青壮年部組織強化のための補助金交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・会議出席件数	・平成 2 7 年 7 月 ・年 9 回			100															維持
11		農業後継者等育成対策事業	農業体験学習事業のための補助金交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・会議出席件数	・平成 2 7 年 7 月 ・年 2 回			140															維持
11		農業後継者等育成対策事業	新規就農希望者への就農支援	新規就農支援相談件数及び新規就農人数	年 1 0 件 年 2 人																		予算なし
12	総	農業振興地域整備計画管理事業				0.41				なし						不可		未	中	高	高	現状維持	予算なし
12		農業振興地域整備計画管理事業	農振法に伴う県との協議	県との協議回数	年 4 回																		予算なし
13	総	畜産振興事業				0.28		2,898		なし						可	2市1町合同畜産共進会の可能性の検討	未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
13		畜産振興事業							畜産振興のための 各種施策の実 施	畜産共進会の 開催回数	年5回	年4回		179					
13		畜産振興事業							市畜産会活動費 補助金の交付申 請の受付及び交 付事務	・補助金の交 付時期 ・部会出席回 数	・平成26 年6月 ・5回	・平成26年 10月 ・5回		190					
13		畜産振興事業							家畜改良増殖事 業補助金の交付 申請の受付及び 交付事務	・補助金の交 付時期 ・部会協議回 数	・平成27 年3月 ・年3回	・平成27年 5月 ・年3回		708					
13		畜産振興事業							家畜防疫事業補 助金の交付申請 の受付及び交付 事務	・補助金の交 付時期 ・部会協議回 数	・平成27 年3月 ・年3回	・平成27年 5月 ・年3回		92					
13		畜産振興事業							浄化槽巡回指導 及び害虫駆除殺 菌消毒剤の配布	浄化槽巡回指 導及び薬剤配 布回数	年3回	年3回		274					
13		畜産振興事業							畜産経営環境保 全対策事業補助 金の交付申請の 受付及び交付事 務	・補助金の交 付時期 ・部会協議回 数	・平成27 年3月 ・年3回	・平成27年 5月 ・年3回		450					
13		畜産振興事業							動物の収容・飼 養届の受理件数	申請件数	年1回	年0件							
14	総	農とみどりの 整備事業	農業施設（農業 用排水路）の整 備を行うことに より農業生産の 効率を上げま す。	農業者	政策	事業の進捗状況	施設整備	施設整備	施設整備					3,169			施設整備	C	度重なる入札不調によ り、26年度においては 工事延長を縮小して整備 工事を行った。
14		農とみどりの 整備事業							農道・用排水路 の整備に係る地 元調整・設計及 び整備工事	農業用水路整 備延長	295m	95m		3,169					

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

19/42

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
15	総	農道・用排水 路整備事業	農業用道路及び 用排水路の整備 を行い、農業作 業環境の改善を 図ります。	市民及 び農業 者	政策	整備の進捗状況	農道整備 1 83m	農道整備 2 80m	農道整備 2 80m					6			0m	E	度重なる入札不調によ り、26年度においては 整備工事を行うことがで きなかったが、設計事務 は適正に実施した。
15		農道・用排水 路整備事業								農道・用排水路 の整備に係る設 計等の事務	設計の件数	年5件	年3件		6				
15		農道・用排水 路整備事業								農道・用排水路 の整備工事	農道等整備延 長	180m	0m		0				
16	総	農道・用排水 路維持管理事 業	農業用道路及び 用排水路の維持 管理を行い、農 作業環境の保全 を図る。	農業者	政策	事業の進捗状況	農道・用排水 路管理	農道・用排水 路管理	農道・用排水 路管理					18,256			農道・用 水路管理	A	農業用排水路やポンプの 維持管理を適切に行っ た。
16		農道・用排水 路維持管理事 業								農道・用排水路 維持管理に係る 地元との調整及 び修繕	生産組合及び 農業者等との 連絡調整件数	年11件	年11件		908				
16		農道・用排水 路維持管理事 業								農道・用排水路 維持管理委託	農道・用排水 路修繕・浚渫 等箇所数	年25箇所	年15か所		10,358				
16		農道・用排水 路維持管理事 業								相模川左岸土地 改良区直営維持 管理費負担金の 支出	・負担金支出 時期 ・協議会の回 数	・平成26 年4月及び 11月 ・年4回	・平成26 年5月及び 12月 ・年4回		2,124				
16		農道・用排水 路維持管理事 業								相模川左岸土地 改良区ストック マネジメント負 担金の支出	・負担金支出 時期 ・協議会の回 数	・H26年 11月及び2 7年3月 ・年4回	・平成26 年12月及 び平成27 年3月 ・年4回		793				
16		農道・用排水 路維持管理事 業								用水組合への負 担金支出	負担金の支出 時期	平成27年 2月	平成27年 3月		55				

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

21/42

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							活動指標の 名称	目標値	実績値		150, 419	150, 419							
16		農道・用排水 路維持管理事 業							相模川左岸農業 用排水路整備事 業の負担金の支 出	・負担金支出 時期 ・協議会の回 数	・平成 2 6 年11月及び 2 7 年3月 ・年4回	相模川左岸 土地改良区 ストックマ ネジメント 負担金の支 出に統合		0					
16		農道・用排水 路維持管理事 業							西久保堰外 1 0 カ所の維持管理	ポンプ場電氣 料支出	6 ヶ月分	6 か月分		4, 018					
17	総	農地保全管理 事業	農業振興地域で 土地改良事業が 終了した地区の 農地について適 切な保全管理を 図るとともに、 農業ふれあい広 場で地元農業者 と住民との交流 や学習の場所と しての維持管理 を行います。	市民及 び農業 従事者	定例 定型	延べ来場者数	8, 0 0 0 人	8, 0 0 0 人	8, 0 0 0 人					5, 089		7962人	A	ふれあい館来場者数は目 標値にはわずかながら届 きませんでしたが、適切 な維持管理を実施し、多 くの利用者に利用してい ただきました。また、そ の他各種支援や農地保全 管理事業に係る調整を実 施しました。	
17		農地保全管理 事業								県土地改良事業 団体連合会、土 地改良区等との 事務調整等	事務調整等の 件数	年 3 件	年 3 件						
17		農地保全管理 事業								農地への空き 缶・犬猫糞防止 看板作成	看板設置箇所	年 3 0 箇所	年 4 5 箇所		65				
17		農地保全管理 事業								土地改良団体連 合会への参加及 び負担金の支出	・負担金支出 時期 ・協議会への 参加回数	・平成 2 6 年 6 月及び 2 7 年 1 月 ・年 3 回	・平成 2 6 年 6 月及び 平成 2 7 年 3 月 ・年 3 回		82				
17		農地保全管理 事業								土地改良団体連 合会湘南支部へ の参加及び負担 金の支出	・負担金支出 時期 ・協議会への 参加回数	・平成 2 6 年 6 月 ・年 3 回	・平成 2 6 年 9 月 ・年 3 回		19				

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度		27年度	活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
17		農地保全管理 事業							農地ふれあい館 及び農地ふれあ い広場の維持管 理	・農地ふれあい館延べ来館者数 ・組合定例会出席回数 ・収穫祭支援	・年8,000人 ・年5回 ・年1回	・年7,962人 ・年5回 ・年1回		4,923						
17		農地保全管理 事業							生産緑地の管理に係る現地調査及び地権者との調整	現地調査及び地権者等との連絡調整件数	年10件	年10件								
17		農地保全管理 事業							生産緑地の管理	生産緑地表示柱設置件数	5件	0件		0						
17		農地保全管理 事業							農地中間管理事業の推進に関する法律の公布及び施行に伴う事務	・農地中間管理事業の推進に係る県との調整回数	・年5回	年5回			業務 計画					
18	総	耕作放棄地解消対策事業	耕作放棄地の発生防止と解消により、農地の有効利用の促進を図る。	農業者及び市民	定例定型	事業実施による対象農地面積	320a	145a	140a					35		371 a	A	利用権設定の更新調整をはじめ、新規利用権設定のための斡旋や市民農園開設支援等により、耕作放棄地の未然防止のための事業を実施した。また、耕作放棄地解消ボランティア制度を実施し、2箇所1,207㎡の耕作放棄地を解消し、成果が出ている。		
18		耕作放棄地解消対策事業							耕作放棄地の発生防止と解消実施	・耕作放棄地解消に向けた地権者との調整回数 ・解消手段に関する周知回数	・年24回 ・年4回	・年24回 ・年4回		35						
19	総	柳島向河原地区土地利用推進事業	柳島向河原地区の営農環境の改善、都市農業の活性化並びに持続的な発展を図る。		政策	事業の進捗状況	詳細設計	用地買収	管路敷設工事					3,249	業務 計画	雨水排水 管敷設工 事の実施	A	下水道河川建設課と連携し、雨水排水管敷設工事を実施し、当初の目標を達成しました。また、柳島向河原の土地利用について地元生産組合と協議を重ねた結果、柳島向河原土地利用調整システムの確立及び作業マニュアルが完成し、今後柳島生産組合が運用していくこととなりました。		

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
17		農地保全管理 事業	農業ふれあい館 及び農業ふれあい 広場の維持管理	・農業ふれあい館延べ来館者数 ・組合定例会出席回数 ・収穫祭支援	・年 8, 000 人 ・年 5 回 ・年 1 回		3,624		あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	26年度	広告掲載実施時期	26	農業ふれあい館 出入り口のフロア マットへの広告掲 載による自主財源 の確保を図る								維持	
17		農地保全管理 事業	生産緑地の管理に 係る現地調査及び 地権者との調整	現地調査及び地権 者等との連絡調整 件数	年 10 件																	予算なし	
17		農地保全管理 事業	生産緑地の管理	生産緑地表示柱設 置件数	5 件		52															維持	
17		農地保全管理 事業	農地中間管理事業 の推進に関する法 律の公布及び施行 に伴う事務	・農地中間管理事 業の推進に係る機 構との調整回数	・年 5 回		1,301															予算なし	
18	総	耕作放棄地解消 対策事業				0.35	197		なし							済	2市1町農地情報 の共有	未	高	高	高	現状維持	維持
18		耕作放棄地解消 対策事業	耕作放棄地の発生 防止と解消実施	・耕作放棄地解消 に向けた地権者との 調整回数 ・解消手段に関する 周知回数	・年 24 回 ・年 4 回		197															維持	
19	総	柳島向河原地区土 地利用推進事業				0.74	42,743	業 務 計 画	あり							不可		未	高	高	高	現状維持	増やす

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

25/42

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
														150,419	150,419				
19		柳島向河原地区土地利用推進事業							柳島向河原地区土地利用基本計画に基づく事業の実施	推進体制づくり支援	平成27年3月	平成27年3月		1,300	業務計画				
19		柳島向河原地区土地利用推進事業							(仮称) 柳島スポーツ公園整備及び周辺土地利用に関する調整	下水道工事協議	年4回	年4回		1,949	業務計画				
19		柳島向河原地区土地利用推進事業																	
20	総	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	海岸の自然環境の再生と景観の修復を図る。	市民及び海岸来訪者	政策	事業の進捗状況	事業プログラムの進行管理	事業プログラムの進行管理	事業プログラムの進行管理					22,192		業務計画	適切に事務調整が進められた	C	常設トイレの整備は外的要因により目標が達成できなかったが、平成27年6月末日までに整備します。また、海岸づくり推進機構の活動支援を実施することによりプログラムの進行管理を行うことができた。
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業							海岸づくり推進機構の活動に伴う庁内調整	茅ヶ崎海岸グランドプラン庁内調整会議	年6回	年4回			業務計画				
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業							海岸づくり推進機構の活動支援	海岸づくり推進機構委員会への参加回数	年12回	年12回			業務計画				
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業							茅ヶ崎海岸グランドプラン事業計画を推進するため、国、県等との調整事務	国・県等との協議回数	年4回	年2回			業務計画				
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業							国有海浜地払い下げ後に関係機関との調整・協議	電線管理者調整会議	年2回	未実施			業務計画				

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

基礎情報									平成26年度評価											
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価					
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
												活動指標の 名称	目標値	実績値						
20		茅ヶ崎海岸グ ランドプラン 推進事業							海・浜の利用の マナーアップに ついて、海岸・ 海上からの啓発 活動を行う	漁港海岸利用 啓発活動	7月及び8月 に各1回実 施	1回			0	業務 計画				
20		茅ヶ崎海岸グ ランドプラン 推進事業							無償譲与地への 海岸利便施設の 設置	公衆用トイレ を含む海岸利 便施設の設置	平成27年3 月末	平成27年 6月末日予 定			22,192	業務 計画				
20		茅ヶ崎海岸グ ランドプラン 推進事業							市有地の有効活 用	設置に関する 内部検討回数	年4回	年2回				業務 計画				
21	総	地産地消の推 進(さかなま つり・さかな の市)	地産地消の推進 のため、各種イ ベントを通じ、 安全・安心な海 産物の提供を行 い、漁業振興及 び業業経営の安 定化を図る	市民	定例 定型	開催支援	さかなまつ り：年2回 さかなの市： 年2回 買い物ツ アー：年4回	さかなまつ り：年2回 さかなの市： 年2回 買い物ツ アー：年4回	さかなまつ り：年2回 さかなの市： 年2回 買い物ツ アー：年4回							さかなま つり：年 2回 さかなの 市：年2 回 買い物ツ アー：年 4回	A	さかなまつり、さかなの 市、初摘みわかめまつ り、買い物ツアーに関し て予定通り実施すること ができ、すでに成果がで ている。		
21		地産地消の推 進(さかなま つり・さかな の市)							春・秋の農業ま つりの一環とし て開催。開催に 伴う調整	・さかなまつ り開催に伴う (株)茅ヶ崎 丸大魚市場と の調整回数 ・さかなまつ り支援	・年2回 ・年2回	・年2回 ・年2回								
21		地産地消の推 進(さかなま つり・さかな の市)							さかなの市開催 に伴う調整	・さかなの市 開催に伴う 茅ヶ崎市漁業 協同組合との 調整回数 ・さかなの市 支援	・年2回 ・年2回	・年2回 ・年2回								
21		地産地消の推 進(生わかめ まつり)							生わかめまつり 開催の調整及び 学校給食への食 材の提供の為の 調整	・生わかめま つり開催及び 学校給食への 食材提供に伴 う茅ヶ崎市漁 業協同組合と の調整回数 ・生わかめま つり支援	・年1回 ・年3回	・年1回 ・年3回								

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

29/42

基礎情報										平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度		27年度	活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
21		地産地消の推 進(買い物ツ アー等)							買い物ツアー、 親子買い物ツ アーによる海産 物の地産地消の 推進及び新たな 販路紹介	買い物ツアー 等の提案及び 調整事務回数	年4回	年4回								
22	総	漁業近代化資金 等利子補給金	漁業経営の安定 化	漁業協 同組合 員	定例 定型	利子補給の新規 受付件数	年3件	年1件	年1件					215		年2件	A	漁業経営の安定化のための 事業であり、当初予定 していたとおり事業を 実施することができ成果 がでている。		
22		漁業近代化資金 等利子補給金							漁業近代化資金 等利子補給事務	・漁業近代化 資金等利子補 給件数 ・漁業近代化 資金等利子補 給の周知回数	・年2件 ・年1回	・年2件 ・年1回		215						
23	総	漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務	漁港施設・漁港 区域の利用者の 利便性向上のた め、適切な管理 を行う	漁港関 係者及 び管理 委託業 者	定例 定型	堆積砂の除去業 務委託	堆積砂の除去： 随時	堆積砂の除去： 随時	堆積砂の除去： 随時					2,699		年4回	A	漁港区域内の堆積砂除去 を計画的かつ効率的に 実施することで適切な 管理を行うことができ 成果がでている。		
23		漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務							漁港外郭施設の 破損状況の点検	漁港外郭施設 点検日数	年24日	年24日								
23		漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務							茅ヶ崎漁港管理 条例第3条に基 づき、毎年茅ヶ 崎漁港維持運営 計画の作成	茅ヶ崎漁港維 持運営計画作 成	平成27年 3月末	平成27年 3月末								
23		漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務							漁港台帳、海岸 保全区域台帳等 の管理・更新の 事務	台帳の管理・ 更新	年1回	年1回								
23		漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務							荷捌所雑排水槽 の清掃等 (委託)	清掃回数	年1回	年1回		103						
23		漁港外郭施 設・漁港区域 の維持管理事 務							自動車・船舶類 放置禁止区域に おける放置禁止 物件の処理(委託)	放置禁止物件 の処理	年2回	未実施		0						

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

31/42

基礎情報										平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度		27年度	活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務							自動車・船舶類 放置禁止区域に おける放置禁止 物件の規制・管 理等の事務	放置禁止物件 の現地調査	年2回	年2回								
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務							漁港区域内にお ける堆積砂除去 等 (委託)	漁港区域内維 持管理委託	年5回	年4回		2,596						
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務							漁港区域・海岸 保全区域の公共 空地における占 用等の許可及び 占用料の徴収	占用許可	年19件	年22件								
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務							漁港施設の使 用・占用許可及 び使用・占用料 の徴収	使用・占用許 可	年7件	年8件								
24	総	海岸周辺安全 対策事業	ライフセー ビング支援協 議会等への参 加及び渚の交 番設立支援を 行う。	海岸利 用者	定例 定型	支援協議会等へ の参加や負担金 の支出	支援協議会等 への参加年10回	支援協議会等 への参加年10回	支援協議会等 への参加年10回					270		年8回	A	渚の交番設置に関しては一定の方向性を示すことができた。また、ライフセービング代表者との連携を強めるなど事業の目的達成に向けてすでに成果がでている。		
24		海岸周辺安全 対策事業							ライフセー ビング支援協 議会への参加	・支援協議会 総会参加 ・支援協議会 定例会参加 ・負担金の支 出	・年1回 ・年2回 ・平成26 年5月	・年1回 ・年2回 ・平成26 年5月		270						
24		海岸周辺安全 対策事業							ライフセー ビング支援協 議会あり方検 討会、連絡 会への参加	・あり方検討 会参加 連絡会参加	・年2回 ・年2回	・未実施 ・年2回								
24		海岸周辺安全 対策事業							ライフセー ビング活動拠 点設置支援	渚の交番の設 置に向けた協 議及び支援	年12回	年3回								
25	総	巻き揚げ機・ 防護柵等修繕 事業	機器の故障や老 朽化した柵など の早期の修繕を 行います。	茅ヶ崎 市漁業 協同組 合	定例 定型	漁港施設修繕	随時	随時	随時					72		年2件	A	漁港施設の適切な管理により、即時に修繕対応ができ成果がでている。		

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動		従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称																			目標値
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務	自動車・船舶類 放置禁止区域における放置禁止 物件の規制・管理等の事務	放置禁止物件 の現地調査	年２回																	予算なし	
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務	漁港区域内における堆積砂除去等 (委託)	漁港区域内維持管理委託	年５回		2,980															維持	
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務	漁港区域・海岸 保全区域の公共空地における占用 等の許可及び占用料の徴収	占用許可	年１９件																	予算なし	
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務	漁港施設の使用・占用許可及び使用・ 占用料の徴収	使用・占用許可	年７件																	予算なし	
24	総	海岸周辺安全 対策事業			0.2	270			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
24		海岸周辺安全 対策事業	ライフセービング支援協議会への参加	・支援協議会 総会参加 ・支援協議会 定例会参加 ・負担金の支出	・年1回 ・年2回 ・平成２７ 年５月		270															維持	
24		海岸周辺安全 対策事業	ライフセービング支援協議会あり方検討会、 連絡会への参加	・あり方検討 会参加 連絡会参加	・年２回 ・年２回																	予算なし	
24		海岸周辺安全 対策事業	ライフセービング活動拠点設置支援	渚の交番の設置に向けた協議及び支援	年４回																	予算なし	
25	総	巻き揚げ機・ 防護柵等修繕 事業			0.1	365			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
25		巻き揚げ機・ 防護柵等修繕 事業							漁港施設等修繕	漁港施設修繕	故障等発生 時即時対応	年2件		72					
26	総	港勢調査・漂 流物保管及び 漁港関連団体 連絡調整事務	各団体との協議 会への参加や、 港勢調査をはじ めとする調査の 照会に対し、随 時回答をします。	漁業関 係者	定例 定型	調査実施回数及 び参加回数	調査:4回 参加:各1回以 上	調査:4回 参加:各1回以 上	調査:4回 参加:各1回以 上					305		調査:5 回 参加:各1 回以上	A	漁業協同組合との調整や 各団体との協議会への参 加、港勢調査をはじめと する事務事業の目的を達 成することができずでに 成果がでている。	
26		港勢調査・漂 流物保管及び 漁港関連団体 連絡調整事務							湘南祭等、共同 漁業権内を使用 するイベント等 について、その 主催者、漁業協 同組合及び市に よる調整会議の 開催	調整会議	年1回	年8回							
26		港勢調査・漂 流物保管及び 漁港関連団体 連絡調整事務							県漁業協同組合 連合会総会への 参加及び負担金 の支出	神奈川県漁業 協同組合連合 会総会出席回 数及び負担金 支出	・年1回 ・26年8月	・年1回 ・26年8月		90					
26		港勢調査・漂 流物保管及び 漁港関連団体 連絡調整事務							相模湾地域遊 魚・海面利用協 議会総会への参 加及び負担金の 支出	相模湾地域遊 漁・海面利用 協議会総会出 席回数及び負 担金支出	・年1回 ・26年12月	・年1回 ・26年12月		15					
26		港勢調査・漂 流物保管及び 漁港関連団体 連絡調整事務							県水難救済会総 会への参加及び 負担金の支出	神奈川県水難 救済会総会出 席回数及び負 担金支出	・年1回 ・26年6月	・年1回 ・26年6月		200					
26		港勢調査・漂 流物保管及び 漁港関連団体 連絡調整事務							(財) 神奈川県 栽培漁業協会等 との連絡調整事 務	連絡調整会議	年1回	年1回							
26		港勢調査・漂 流物保管及び 漁港関連団体 連絡調整事務							(株) 茅ヶ崎丸 大魚市場との連 絡調整事務	連絡調整会議	年12回	年6回							

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

基礎情報										平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度		27年度	活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
26		港勢調査・漂 流物保管及び 漁港関連団体 連絡調整事務							漁船隻数、漁業 協同組合員数、 陸揚げ量等の統 計調査の実施	港勢調査	年1回	年1回								
26		港勢調査・漂 流物保管及び 漁港関連団体 連絡調整事務							近隣行政機関と 漂流物に関する 照会・回答及び 保管事務	漂流物調査	漂流物発生 時即時対応	年4件								
27	総	海岸保全区域 の維持管理事務	中海岸・浜須 賀・汐見台の3カ 所に設置されて いる仮設トイレ の管理を行い、 海岸利用者の利 便性向上を図 る。	海岸利 用者	定例 定型	仮設トイレ管理 委託	トイレ管理： 年間250日	トイレ管理： 年間250日	トイレ管理： 年間250日					1,134			年間250 日	A	海岸利用者の利便性向上 に向けて、すでに成果が でている。	
27		海岸保全区域 の維持管理事務							海岸仮設トイレ (6基)の清掃 等業務(委託)	海岸仮設トイ レ清掃等業務 回数	年250回	年250回		1,134						
28	総	海岸侵食防止 対策促進事業	侵食の著しい海 岸線を豊かな海 浜に再生するよ う国・県に要望 します。	海岸利 用者	定例 定型	海岸侵食防止対 策促進要望回数	国1回 県1回	国1回 県1回	国1回 県1回								年2回	A	国や県へ茅ヶ崎海岸の整 備等について要望書を継 続的に提出し、事業の目 的の達成に向けてすでに 成果がでている。	
28		海岸侵食防止 対策促進事業							国、県へ茅ヶ崎 海岸の整備等に ついての要望書 を提出	海岸侵食防止 対策促進要望 回数	年2回	年2回								
29	総	海岸侵食防止 対策推進事業	漁港西側に堆積 する砂を県と連 携し、県と連携 し侵食の著しい 中海岸へ運搬・ 養浜を行う。	海岸利 用者	定例 定型	堆積砂の移動	3,000㎡	3,000㎡	3,000㎡					3,031			3,000㎡	A	県との調整により目標値 のとりの堆積砂の運搬 を実施できた。さらに、 県予算にて別途2,000㎡ の堆積砂を運搬すること ができ、成果がでてい る。	
29		海岸侵食防止 対策推進事業							工事の設計、監 理	茅ヶ崎漁港海 岸整備工事	年1件	年1件								

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							活動量・サービス量				活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
							25年度	26年度	27年度										
29		海岸侵食防止 対策推進事業							競争入札による 請負工事を実施 (集積・積み込み)	茅ヶ崎漁港海 岸整備工事	3,000㎡	3,000㎡		3,031					
29		海岸侵食防止 対策推進事業							県藤沢土木事務 所なぎさ港湾課 と県市連携によ る堆積砂の有効 利用等について の調整	海岸侵食防止 対策に関する 打合せ及び会 議	年10回	年5回							
30	総	茅ヶ崎漁港防 波堤老朽化対 策事業	漁港施設の老朽 化に対し、機能 保全計画策定及 び長寿命化を図 る。	茅ヶ崎 漁港利 用者	政 策	老朽化対策工事	機能保全計画 策定	詳細設計施工 工法協議	水中コンク リート注入						業務 計画	機能保全 計画及び 工法の承 認	A	目標どおり事業を実施で き成果がでている。	
30		茅ヶ崎漁港防 波堤老朽化対 策事業							水産物供給基盤 機能保全計画に 基づく工法等の 協議	工法等の協議	平成27年3 月末	平成27年3 月末			業務 計画				
30		茅ヶ崎漁港防 波堤老朽化対 策事業																	
30		茅ヶ崎漁港防 波堤老朽化対 策事業																	
31	総	漁港周辺安全 対策事業	漁港周辺の堆積 砂の除去や放置 車両等の監視を 行い、臨港道路 等の通行を確保 する。	漁港及 び漁港 周辺利 用者	定 例 定 型	業務委託に係る 調整回数	年6回	年6回	年6回					400		年6回	A	漁業協同組合との連携に より、目標どおり事業を 実施することができずで に成果がでている。	
31		漁港周辺安全 対策事業							漁港周辺の安全 対策・清掃（委 託）	漁港区域内清 掃及び堆積砂 移動等回数	年6回	年6回		400					

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

39/42

基礎情報								平成26年度評価											
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
													150,419	150,419					
32	総	茅ヶ崎漁港北側駐車場等整備事業	漁業関係者や海岸来訪者のための駐車場の確保のため、駐車場及び多目的スペースの整備を行います。また、海浜の自然環境の保全として、暫定的に使用している西側駐車場を自然の海浜に還元します。	漁港及び漁港周辺利用者	政策	土地利用計画協議	年1回	年1回	年1回							年1回	A	県水産課との協議を実施し、整備に向けた事務整理ができ、成果達成に向けた活動を継続的に行った。	
32		茅ヶ崎漁港北側駐車場等整備事業				土地利用計画協議	年1回	年1回	年1回	漁港北側駐車場及び多目的スペースの整備に向け、県との調整を行う	漁港背後地の土地利用計画変更協議	年1回	年1回						
888	総	災害応急対策活動																	
888		災害応急対策活動								応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	26年5月	26年5月						
888		災害応急対策活動								応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	26年5月	26年5月						
888		災害応急対策活動								所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	年1回	年1回						
888		災害応急対策活動								統括調整部応急復旧対策班、物資対策班の応急対策活動の習熟	統括調整部応急復旧対策班、物資対策班での訓練・研修等の実施	年2回	年2回						
										災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	年1回	年1回						

[illegible]

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値	実績値	150,419	150,419				
									関係機関との連 携強化	災害時の対応 についての協 議	年1回	年1回							
888	総	庁内共通事務			定例 定型								238						
888		庁内共通事務												238					

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		今後の事業展開				
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
			関係機関との連携強化	災害時の対応 についての協議	年1回																		
888	総	庁内共通事務				0.72	330			あり													
888		庁内共通事務						330		あり	④選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	26年度	広告掲載実施 時期	26	農業水産課所有 のトラックへの 広告掲載								